

〈論文〉

## EUにおける早期離学の現状

柿内真紀

### The Current Circumstances of Early School Leaving in the EU

KAKIUCHI Maki

キーワード：EU，早期離学，中等教育

Key words: EU, Early School Leaving (ESL), Secondary Education

#### はじめに

EU（欧州連合）は2000年に欧州理事会で「リスボン戦略」（2010年までにより多くの雇用と強い社会的結束を伴い、持続可能な経済成長を可能にし得る、知識基盤型経済・社会への移行を目指したもの）を採択した。これを基軸に教育を含む各分野が対応を迫られてきた。ただし、2010年までに達成できなかった項目も少なくなかった。その後継が2020年までのEUの新経済成長戦略「欧州2020」である。新戦略では3つのプライオリティ（賢い成長、持続的成長、包括的成長）を実現するために5つの分野（雇用、研究開発、気候変動・エネルギー、教育、貧困・社会的排除）でヘッドライン指標（重点目標）が定められ、教育分野がその1つを占めている。教育分野のヘッドライン指標は、早期離学率の引き下げ（中等教育段階の早期離学率を10%未満に）、高等教育レベル修了率の引き上げ（30～34歳の高等教育修了者比率を40%以上に）からなる。

ここでは、このヘッドライン指標のうち、早期離学率の引き下げに注目したい。早期離学は若者の雇用問題とも直結し、また社会統合問題とも連関する。EUの早期離学については国内では、フランスの状況を分析考察した園山（2015）の研究が詳しく、またヨーロッパにおいては、たとえば、*European Journal of Education*のVol.48, No.3(2013)が特集を組んでいる。また、ドロップアウトや若者の失業問題の視点からの研究をあげることができ（例として、Lamb, S. et al. 2011, De Groof, S. & Elchardus, M. 2013）、早期離学の考察についてはさまざまな切り口を設定することができるが、まずはEUのヘッドライン指標からみた現状を押さえておきたい。そこで本稿では、EUのモニタリング報告書を中心にその現状をみることにする。なお、EUにおける早期離学者とは、18-24歳のうち前期中等教育またはそれ以下で教育・訓練を離れ、その後の教育・訓練を受けていない者を指している（European Commission 2013a, 8）。

#### 1. EUの経済戦略と教育・訓練政策との連動

さて、冒頭で述べたEUの経済戦略と教育・訓練政策分野はどのように連動しているだろうか。まず、「リスボン戦略」への対応として、教育・訓練政策分野においては「教育と訓練2010（Education & Training 2010: ET2010）」で戦略目標を定め、目標達成のために2010年に向けた5つのベンチマーク（数値目標）を設定し、2004年からの年次報告書（Progress Report）で達成進捗状況をモニターしてきた。リスボン戦略で導入された「裁量的政策調整」（OMC: Open

Method of Coordination) が EU の目標達成に向けた統治手法として教育・訓練分野でも適用されており、達成状況をモニタリングされながら、良い実践を学び合うしくみが浸透していくこととなる。これは加盟国にいわばソフトパワーとして圧力を与えていると言える。

現在は後継の「欧州 2020」に連動して、「教育と訓練 2020(Education & Training 2020: ET2020)」(2009 年策定) で新たなベンチマークが設定されている。そのうちの 2 つ(早期離学率の引き下げ、高等教育レベル修了率の引き上げ) は上述のように、「欧州 2020」のヘッドライン指標でもある。この ET2020 では、4 つの戦略目標(「生涯学習と移動性を現実化させる」、「教育と訓練の質と効率性を向上させる」、「公正さと社会的結束、アクティブ・シティズンシップを促進する」、「すべての教育・訓練段階で、アントレプレナーシップ(企業家精神)を含めて、創造と革新を高める」)を立てている。早期離学問題は、「公正さと社会的結束、アクティブ・シティズンシップを促進する」に位置づけられている。

## 2. モニタリング報告にみる早期離学の現状

欧州委員会(European Commission)は2012年から毎年度モニタリング報告書「Education and Training Monitor」<sup>1</sup>を発行し、ET2020の進捗についてモニタリングし、EUの生涯学習研究センター(CRELL)では指標のデータ分析をおこなっている。モニタリング報告書で用いられるデータはユーロスタット(EU統計局: Eurostat)の労働力調査(Labour Force Survey: LFS)がソースである。表1は、ユーロスタットから、2009-2014年の達成状況の変化を作成したものである。10%の目標値を達成しているのが網掛け箇所である。

(表1) 2009-2014年の達成状況

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	National Target
EU (28 countries)	14.2	13.9	13.4	12.7	11.9	11.2 (b)	
EU (27 countries)	14.3	14	13.5	12.8	12	11.3 (b)	
Belgium	11.1	11.9	12.3	12	11	9.8 (b)	9.5
Bulgaria	14.7	13.9	11.8 (b)	12.5	12.5	12.9 (b)	11
Czech Republic	5.4	4.9	4.9 (b)	5.5	5.4 (b)	5.5 (b)	5.5
Denmark	11.3	11	9.6	9.1	8	7.8 (b)	10 (d)
Germany	11.1	11.9	11.6 (b)	10.5	9.8	9.5 (b)	10 (d)
Estonia	13.5 (b)	11	10.6	10.3	9.7	11.4 (b)	9.5
Ireland	11.7 (b)	11.5	10.8	9.7	8.4	6.9 (b)	8
Greece	14.2 (b)	13.5	12.9	11.3	10.1	9 (b)	9.7
Spain	30.9	28.2	26.3	24.7	23.6	21.9 (b)	15 (d)
France	12.4	12.7	12.3	11.8	9.7 (b)	9 (b)	9.5
Croatia	5.2	5.2 (b)	5	5.1	4.5	2.7 (bu)	4
Italy	19.1	18.6	17.8	17.3	16.8	15 (b)	16
Cyprus	11.7 (b)	12.7	11.3	11.4	9.1	6.8 (b)	10
Latvia	14.3	12.9	11.6	10.6	9.8	8.5 (b)	13.4
Lithuania	8.7	7.9	7.4	6.5	6.3	5.9 (b)	9 (d)
Luxembourg	7.7 (b)	7.1	6.2	8.1	6.1	6.1 (b)	10 (d)
Hungary	11.5	10.8	11.4	11.8	11.9	11.4 (b)	10
Malta	25.7	23.8	22.7 (b)	21.1	20.5	20.3 (b)	10
Netherlands	10.9	10 (b)	9.2	8.9	9.3 (b)	8.7 (b)	8
Austria	8.8	8.3	8.5	7.8	7.5	7 (b)	9.5
Poland	5.3	5.4 (b)	5.6	5.7	5.6 (b)	5.4 (b)	4.5
Portugal	30.9	28.3	23 (b)	20.5	18.9	17.4 (b)	10
Romania	16.6	19.3 (b)	18.1	17.8	17.3	18.1 (b)	11.3
Slovenia	5.3	5	4.2	4.4	3.9	4.4 (b)	5
Slovakia	4.9	4.7	5.1 (b)	5.3	6.4	6.7 (b)	6 (d)
Finland	9.9	10.3	9.8	8.9	9.3	9.5 (b)	8
Sweden	7	6.5	6.6	7.5	7.1	6.7 (b)	10 (d)
United Kingdom	15.7	14.8 (b)	14.9 (b)	13.4	12.3	11.8 (b)	: (d)

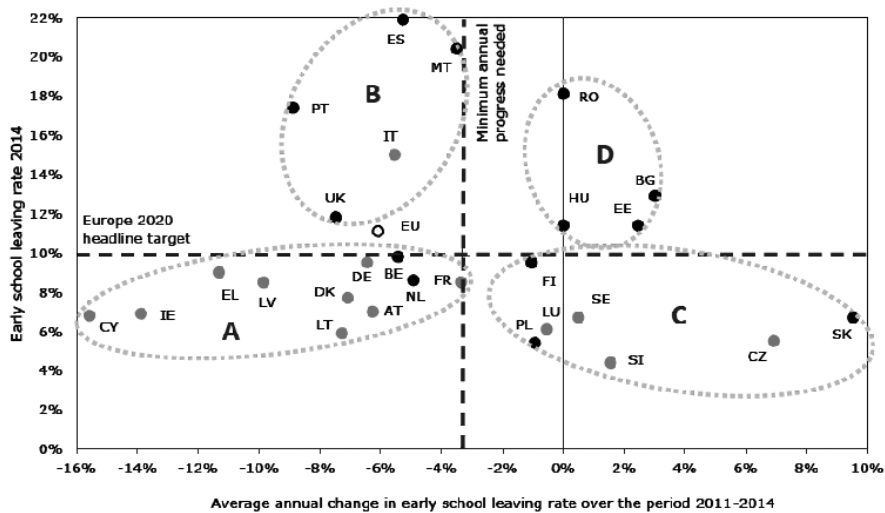
:not available b=break in time series e=estimated d=definition differs (see metadata) u=low reliability

Source of Data: Eurostat

ET2020が設定された2009年の時点では、10%未満のヘッドライン指標を達成しているのは、チェコ、クロアチア、リトアニア、ルクセンブルグ、オーストリア、ポーランド、スロヴェニア、スロヴァキア、フィンランド、スウェーデンの10カ国である。一方で、顕著に高いのがスペイン、イタリア、マルタ、ポルトガルである。EU平均(2013年加盟のクロアチアを含む)は14.2%であった。

では、それ以降、どのような変化があったのだろうか。最新データである2014年には19カ国が達成している。EU平均も11.2%と年々下がってきている。また、各国が設定する国家指標(National Target)では、15カ国が目標達成できている(イギリス(United Kingdom)は目標設定していない)。早期離学率の低い国の特徴をみるとすれば、従来からの就学率の高さ、後期中等教育段階まで選抜制度がほとんどないこと、早くからの前期中等教育の単線化、後期中等教育での職業教育の充実などが指摘されている(園山2015, 132-133)。また、離学率が顕著に高い南欧は、たとえばスペインの場合、教育に対する歴史的文化的な地域差、労働構造の地域差が要因のなかにあることが指摘され、後者の例として、農業、観光、建設業などが主要産業の地域では、後期中等教育は職に就くことに必ずしもつながらないと見なされ、継続教育から生徒たちが離れていく要因のひとつとされている(Vallejo, C. & Dolly, M. 2013)。

それでは、2015年のモニタリング報告書(European Commission 2015b, 32-39)をもとにしながら、現状をみていくこととする。図1(European Commission 2015b, 33)では、横軸で0%より大きいと早期離学率が増加していることを示している。すでに目標達成していても、増加している国はある。報告書では、次のようにA~Dの4つのグループに分類してそれぞれの特色を分析しているので、要点を取りだしてみる<sup>2</sup>。



(図1) 2014年の各国別早期離学割合と平均年間変動(2011-2014年)

グループA(11カ国)はヘッドライン指標に到達した後も早期離学率を下げることに大きく前進しており、国家指標にも到達している<sup>3</sup>。グループB(5カ国)は、スペイン(ES)、マルタ(MT)、ポルトガル(PT)、イタリア(IT)、イギリス(UK)で、ヘッドライン指標にはまだ道りがあるが、この間(2011と2014年の間)に大きく前進している。グループC(7カ国)は、この間はほとんど進展がみられなかったにもかかわらず、ヘッドライン指標に到達している。このグループは2つに分けることができる。1つはフィンランド(FI)、ポーランド(PL)、

ルクセンブルグ（LU）、スウェーデン（SE）、スロヴェニア（SI）で比較的に変わらない割合をみせているが、一方でスロヴァキア（SK）とチェコ（CZ）は近年増加している。グループ D（4カ国）は、ルーマニア（RO）、ブルガリア（BG）、ハンガリー（HU）、エストニア（EE）で、最も状況が悪く、この間の進展も見られないうえにヘッドライン指標の10%を上回っている。

ここで、グループ D について、モニタリング報告書の別冊（European Commission 2015c）の各国分析をみてみよう。エストニアについては、早期離学率の増加はデータソースの問題であり、実際には年々減少傾向にあることが書かれており、表1をみてもそれがわかる。もちろん統計数値がすべてを正確に物語るわけではない<sup>4</sup>。残るルーマニア、ブルガリア、ハンガリーに共通するのは国内の地域間格差<sup>5</sup>である。首都など都市圏では早期離学率は低いが、特定の地域で高くなっていることである。たとえば、ブルガリアの場合、首都ソフィアのある南西地域では5.9%だが、最も高い北西地域では20.8%である。ハンガリーは、中央地域は7.2%だが北部地域は18.4%である。ルーマニアも都市部と地方では3倍の差があるとしている。また、ロマの人びとの義務教育の就学率そのものが低いことも課題となっている。ロマの人びとの経済的社会的環境や教育についてはEU全体の課題として従来から必ず挙げられるものである。地域間格差については、加盟国間の差異ではわからない、加盟国間に共通した早期離学要因が表出している場合がある。移民の多い地域などがそれに当たるだろう。

	2011	2014							2020
	Total	Total	Men	Women	Native-born	Foreign-born			Target
						EU	Non-EU	Sub-total	
EU	13.4	11.1	12.7	9.5	10.3	18.1	21.0	20.1	< 10.0
Belgium	12.3	9.8b	11.8b	7.7b	8.7b	14.8b	19.6b	17.5b	9.5
Bulgaria	11.8	12.9	12.8	12.9	12.9	:	:	:	11.0
Czech Republic	4.9	5.5	5.8	5.2	5.4	:	(13.2)	(9.9)	5.5
Denmark	9.6	7.7	9.3	6.0	7.7	(6.0)	(8.1)	(7.5)	< 10.0d
Germany	11.6	9.5	10.0	8.9	8.2	:	:	:	< 10.0d
Estonia	10.6	11.4	15.3	7.5	11.5	:	:	:	9.5
Ireland	10.8	6.9	8.0	5.7	7.0	(7.8)	:	6.1	8.0
Greece	12.9	9.0	11.5	6.6	7.3	(25.8)	28.2	27.8	9.7
Spain	26.3	21.9b	25.6b	18.1b	18.9b	36.5b	38.1b	37.8b	15.0d
France	11.9	8.5b	9.5b	7.4b	8.1b	(10.1b)	14.9b	14.0b	9.5
Croatia	5.0	(2.7)	(3.1)	(2.3)	(2.7)	:	:	:	4.0
Italy	17.8	15.0	17.7	12.2	13.0	26.5	34.8	32.6	16.0
Cyprus	11.3	6.8	11.2	(2.9)	4.6	:	(29.0)	19.5	10.0
Latvia	11.6	8.5	11.7	5.1	8.5	:	:	:	10.0
Lithuania	7.4	5.9	7.0	(4.6)	5.9	:	:	:	< 9.0d
Luxembourg	6.2	6.1	8.3	(3.7)	5.6	(7.5)	:	(7.8)	< 10.0d
Hungary	11.4	11.4	12.5	10.3	11.5	:	:	:	10.0
Malta	22.7	20.4	22.3	18.3	20.2	:	:	(23.5)	10.0
Netherlands	9.1	8.6	10.3	6.8	8.3	12.8	9.4	10.4	< 8.0
Austria	8.5	7.0	7.6	6.5	5.7	(11.1)	18.0	14.9	9.5
Poland	5.6	5.4	7.3	3.3	5.4	:	:	:	4.5
Portugal	23.0	17.4	20.7	14.1	17.4	:	18.8	18.3	10.0
Romania	18.1	18.1	19.5	16.7	18.2	:	:	:	11.3
Slovenia	4.2	4.4	6.0	(2.7)	4.0	:	(14.5)	(13.5)	5.0
Slovakia	5.1	6.7	6.9	6.6	6.7	:	:	:	6.0d
Finland	9.8	9.5	11.9	7.2	9.1	:	(19.0)	(19.5)	8.0
Sweden	6.6	6.7	7.3	6.0	5.7	(10.4)	12.9	12.6	< 10.0d
United Kingdom	14.9	11.8	12.8	10.7	12.2	14.5	6.0	9.4	-

Source: Eurostat (LFS, 2011-2014). Online data code: *edat\_lfse\_02*. Intermediate break in time series (2012-2013) for CZ, FR, NL and PL. Notes: "b" = break in time series; "(j)" = Data lack reliability due to small sample size; "\*" = data either not available or not reliable due to very small sample size; "d" = definition of national target follows a different measurement of the indicator than the one used in this Table.

(図2)サブグループ別達成状況

図2 (European Commission 2015b, 34)は、性差、移民の出自（外国生まれ）のサブグループから達成状況を見ることができるデータである。全体的な傾向として女性が早期離学率は低く、

移民は高い。イギリスではEU域外出身の離学率が低いがこれはアジア系移民の学校での成功があると予想する。移民のデータを提示できている加盟国は少ないが、移民の置かれた社会的経済的状況は早期離学を高めていることがわかる。このことはフランスの事例(園山 2015)でも示されている。適切な進路指導と、進路選択ができるだけの環境(居住地, 社会関係資本, 文化資本を含む)にあるかが影響を与えている。

### 3. 早期離学率を下げる取り組み

早期離学への対策として、2011年にEU理事会が出した勧告<sup>6</sup>によれば、早期離学の要因は国や地域、地方ごとに異なることから、それらに応じた方策を立てることの必要性が述べられている。そして、防止(prevention)、介入(intervention)、補償(compensation)措置を含む包括的戦略を準備すること、そして親を含む関係者や諸機関の横断的な連携による実施を求めている。実際の取り組みにはどのようなものがあるだろうか。もちろん、職業教育を含めて多くの取り組み例があるが、まずは補償措置に当たる例として、先の勧告にもあげられている「セカンドチャンスの学校(Second Chance School)」をあげておく。これは欧州委員会のレポート(European Commission 2013b)でも報告されている。早期離学によって一旦はずれてしまった学びにどのように2回目のチャンスを組み込むかである。もちろん、正規の学校教育制度だけに留まるものではない。たとえば、フランスでは離学後もさまざまなルートが提供され、セカンドチャンスの学校もそこに位置づけられている(園山 2015, 136-143)。

次に、地域間格差やさまざまな格差への取り組み例を紹介しておきたい。ヨーロッパ社会投資基金(European Structural and Investment Funds: ESIF)の活用である。ESIFのひとつであるヨーロッパ社会基金(European Social Fund: ESF)<sup>7</sup>は、あらゆる側面で雇用を支援するためのツールとなる基金である。優先課題には、若者の雇用、学校から職業への移行なども含まれる。さらに、不利な立場におかれた人びとを支援し、社会的包摂を高めることなどがある。このESFを早期離学の低減に活用した実践例がある。ESFの活用については、2014年のモニタリング報告書(European Commission 2014b)でも言及されている。ここでは、前節のグループBに位置する、まだまだヘッドライン指標には到達していない、移民の離学率も高いイタリアの例をみることにする。南イタリアにあるプーリア(Puglia)地域での“Diritti a Scuola”(「学校への権利」というプロジェクトである。以下EUのウェブサイトによれば<sup>8</sup>、この地域は特に不利な立場にある子どもたちに見られる中退に立ち向かい、修了する教育段階を上げるための方策としてこのプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトでは初等学校段階の子どもと中等学校の最初の2年の生徒を支援し、初等学校では言語と科学教育を向上させ、中等学校段階ではイタリア語と数学のスタンダードを上げていくことを鍵となる目標とし、加えて、カウンセリング、教育と職業のガイダンス、異文化間の仲介を提供した。特に貧困状態にある生徒や移民コミュニティの生徒にはこれらのサービスが提供されるように注意が払われた。また、設置されたヘルプデスクによって、カウンセリングや情報提供サービスが普及することとなった。防止的措置と介入的措置からなるプロジェクトである。結果として、中退率は2004年の30.3%から2011年の19.5%(イタリア国内平均17%)へと減少している。

前後するが、2014年の報告書「ヨーロッパにおける教育と訓練からの早期離れへの取り組み」(European Commission/EACEA/Eurydice/Cedefop 2014a, 35-50)では、過去の先行研究から早期離れの要因を大きく3つに分けて示している。それらは、「個人、家族、社会経済的状況、移民

もしくはマイノリティの背景、ジェンダー」「教育制度（留年制度、社会経済的分離、早期のトラッキングなど）」「労働市場」である。前節にもこれらの要因は表出していた。また、複数の要因からなる複合的なケースもある。さらには、要因の相関分析をすれば異なる傾向が現れる場合もある。たとえば、前節（図2）の性差（ジェンダー）と社会経済的状況の相関分析をすれば、社会経済的状況が良いほど、性差は小さくなると報告書は述べている。ここからも、早期離学対策も多層的または横断的であるよう求められることが推察できる。上述の包括的ストラテジーが2013-14年度ですでに導入されているのは6カ国（ベルギー（フラマン語圏）、ブルガリア、スペイン、マルタ、オランダ、オーストリア）だけであるが、それらの実践例が上記の報告書で紹介されている。

## おわりに

EUにおける早期離学率は、以上のように、全体としては減少傾向が進み、2020年までの達成目標に近づきつつある。EU理事会は、2015年11月に早期離学対策の継続の重要性を結論文書<sup>9</sup>で出している。また、2015年12月に出されたET2020の共同報告書<sup>10</sup>では今後5年間の6つの優先領域を提示し、そのなかで早期離学について、「長期間のコミットメントと機関連携協力、防止、初期の介入と補償措置方策の適切な組み合わせが成功する対策には必要である」ことが述べられている。続いて、「学校を基盤とした早期離学対策は、協同アプローチ、親の主体的な関与、学外関係者やコミュニティとのパートナーシップ、生徒たちの福利を支援する方策と質の高いガイダンスやカウンセリングを含み、個々の生徒が質の高い教育にアクセスし、参加し、恩恵を得られる平等な機会を確かなものとし、すべての学習者が個々の持つ最大限の可能性に到達できるようにするべきである」としている。そうであるならば、学習権の保障とともに、「個々の持つ最大限の可能性に到達」した後にその可能性が平等に生かせる社会が準備されていなければならないだろう。たとえばヨーロッパで育った移民の子どもたちが結局は排除されるような社会はそのような社会ではないと言える。前出の図1および図2と関連させた実践例の考察を次の課題としておきたい。

最後にこの1年余りでヨーロッパ社会にもたらされた新たな問題について触れておきたい。EU（現在加盟28カ国）は人とモノの移動の自由をもたらし、その移動性（Mobility）によってヨーロッパに豊かさをもたらすことを目指してきた。しかし、現在、シリア難民を含め、紛争国・地域からの難民申請希望者や移民らが押し寄せ、移動の自由への再考がヨーロッパを揺るがせている。もちろん、それ以前からEU域内移動も活発化していた。いわゆる「EUの東方拡大」（2004年）によって新たにEUに加盟した東欧およびバルト諸国<sup>11</sup>の人びとの域内移動である。2007年のルーマニア、ブルガリアの加盟、2013年のクロアチアの加盟によって、それはさらに勢いを増しつつある。イギリスでは、東欧・バルト諸国からの移民が急増してきた。これらの移動はイギリス国民にEUからの離脱支持を増やした<sup>12</sup>。ヨーロッパ社会の構成員は一層多様化しつつあり、現在のEUにとってはこうした新たな人びとの移動と流入が喫緊の課題である。

このようなヨーロッパの社会状況において、従来の移民や外国人の子どもへの教育施策<sup>13</sup>で乗り越えられるのかどうかは新たな課題となる。やがてヨーロッパ社会で生きていくことになる難民の子どもたちは異なる学校文化のなかでどのように育っていくのだろうか。また、現に義務教育年齢を超えた若者たちの社会統合や雇用の問題は待ったなしに直面する課題である。

早期離学が示すデータは、ヨーロッパの貧困や社会問題を投影している。上述の2015年以降の急激なヨーロッパ社会の変化への言及は2015年の共同報告書でもなされているが、早期離学の今後の動向を検討するにあたっては注意を払う必要があるだろう。

※本稿は、科学研究費助成金基盤研究(C)「EUにおける中等教育段階の早期離学に関する比較研究」(「JSPS KAKENHI Grant Number 15K04361」)による成果の一部である。

柿内真紀 (鳥取大学 大学教育支援機構・教員養成センター)

## <注>

<sup>1</sup> European Commission の Education and Training Monitor のサイトから各年版を入手できる。本稿で使用した当該報告書もダウンロードしたものである。[http://ec.europa.eu/education/tools/et-monitor\\_en.htm](http://ec.europa.eu/education/tools/et-monitor_en.htm) (最終閲覧 2016/2/8)。

<sup>2</sup> クロアチアは2014年データへの信頼度が低いためにこの図には含まれていない。

<sup>3</sup> 目標達成できていてももちろん問題がないわけではない。たとえばフランスについては園山(2015)を参照のこと。

<sup>4</sup> たとえば統計の対象となる中等教育段階のいずれの資格の取得者までを早期離学者の範囲とするかどうかで、状況に変化はなくても統計上の値は変わる(園山 2015, 132)。

<sup>5</sup> 2014年のモニタリング報告書では詳しく取りあげられている(European Commission 2014b, 33-34)。

<sup>6</sup> Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving

<sup>7</sup> EU基金の教育政策における活用例は、柿内(2012)を参照のこと。

<sup>8</sup> EUのESFのサイトおよび地域政策のサイトで紹介されている。本稿の実践例紹介は地域政策のサイト、[http://ec.europa.eu/regional\\_policy/en/projects/italy/tackling-school-drop-out-rates-and-improving-results](http://ec.europa.eu/regional_policy/en/projects/italy/tackling-school-drop-out-rates-and-improving-results) (最終閲覧 2016/2/8)による。このプロジェクトは2015年にEUのRegioStars awardを受賞している。

<sup>9</sup> Council Conclusions on reducing early school leaving and promoting success in school

<sup>10</sup> 2015 Joint Report of the Council and the Commission on the implementation of the strategic framework for European cooperation in education and training (ET 2020)

<sup>11</sup> ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア。なお、EU域内の人の移動と教育については、柿内(2015)を参照のこと。

<sup>12</sup> イギリスのキャメロン首相はEUからの離脱を問う国民投票を控え、EU残留を目指した政策方針を打ち出すため、2016年初頭現在、移民への社会保障受給制限などについてEUとの交渉を続けている。また、最も多くの難民申請者の希望地となったドイツでは、ドイツおよびヨーロッパ全体での難民受け入れ姿勢を貫くメルケル首相の支持率は下がり続けている。

<sup>13</sup> EU主要国における外国人の子どもの教育に関する施策については、柿内・園山(2015)を参照のこと。

## <参考・引用文献>

柿内真紀(2012)、「ラトヴィアの教育政策にみるEU基金の活用」、『教育研究論集』第2号、鳥取大学、31-38頁。

柿内真紀(2015)、「EU域内の人の移動と構築されるヨーロッパ的次元空間—EU新規加盟国にとってのヨーロッパ／イギリス—」、青木利夫・柿内真紀・関啓子編著『生活世界に織り込まれた発達文化—人間形成の全体史への道—』、東信堂、2015年。

柿内真紀・園山大祐(2015)、「EU主要国における外国人の子どもの教育に関する施策と課題」、『比較教育学研究』第51号、日本比較教育学会、37-49頁。

園山大祐(2015)、「フランス教育制度における周縁化の構造—早期離学者にみるエリート主義の伝統からの離脱・抵抗—」、中野裕二・森千香子・ルバイ、エレン・浪岡新太郎・園山大祐編著『排外主義を問う—フランスにおける排除・差別・参加—』、勁草書房。

De Groof, S. & Elchardus, M.(eds)(2013), *Early School Leaving & Youth Unemployment*, Amsterdam: Amsterdam University Press.

European Commission (2012), *Education and Training Monitor 2012*.

- European Commission (2013a), *Reducing early school leaving: Key messages and policy support*, Final Report of the Thematic Working Group on Early School Leaving, November 2013.
- European Commission (2013b), *Preventing Early School Leaving in Europe – Lessons Learned from Second Chance Education*.
- European Commission (2013c), *Education and Training Monitor 2013*.
- European Commission/EACEA/Eurydice/Cedefop (2014a), *Tackling Early Leaving from Education and Training in Europe: Strategies, Policies and Measures*, Eurydice and Cedefop Report. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Commission (2014b), *Education and Training Monitor 2014*.
- European Commission (2015a), *Highlights from the Working Groups 2014-2015*, Education and Training 2020.
- European Commission (2015b), *Education and Training Monitor 2015*.
- European Commission (2015c), *Education and Training Monitor 2015 Country analysis*.
- European Journal of Education* (2013), Special Issue: Problematising the Issue of Early School Leaving in the European Context, 48(3).
- European Parliament (2011), *Reducing Early School Leaving in the EU*, Study, Directorate General for Internal Policies, Policy Department B: Structural and Cohesion Policies, Education and Culture.
- Eurydice (2015), *Eurydice Brief - Tackling Early Leaving from Education and Training*.
- Lamb, S. et al. (eds) (2011), *School Dropout and Completion*, Dordrecht: Springer.
- Council Conclusions of 12 May 2009 on a strategic framework for European cooperation in education and training ('ET 2020'), (2009/C 119/02) *Official Journal of the European Union C 119 of 28.5.2009*.
- Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2011/C 191/01), *Official Journal of the European Union 1.7.2011*.
- 2012 Joint Report of the Council and the Commission on the implementation of the Strategic Framework for European cooperation in education and training (ET 2020) 'Education and Training in a smart, sustainable and inclusive Europe', (2012/C 70/05), *Official Journal of the European Union 8.3.2012*.
- 2015 Joint Report of the Council and the Commission on the implementation of the strategic framework for European cooperation in education and training (ET 2020) New priorities for European cooperation in education and training, (2015/C 417/04) *Official Journal of the European Union C 417 of 15.12.2015*.
- Council conclusions on reducing early school leaving and promoting success in school, (2015/C 417/05) *Official Journal of the European Union C 417 of 15.12.2015*.
- Vallejo, C. & Dolly, M. (2013), Early School Leavers and Social Disadvantage in Spain: from books to bricks and vice-versa, in *European Journal of Education*, 48(3) 390-404.